別表六（九）　一般試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

特定税額控除規定の適用可否							
試験研究費の額		1	円	税額控除限度額 (4)×(14)		15	円
控除費対の象額試の	同上のうち特別試験研究費以外の額	2		調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「25」)		16	
験計研算	(1)のうち一般試験研究費に係る税額控除の対象とする特別試験研究費の額	3					
	控除対象試験研究費の額 (2)＋(3)	4		当期税額基準額の計算	令和5年4月1日以後に開始する事業年度の場合 (9)＞10％の場合の特例加算割合 $((9)-\frac{10}{100})\times 2$ (小数点以下3位未満切捨て) (0.1を超える場合は0.1)	17	
増減試験研究費の額の計算	比較試験研究費の額 (別表六(十一)「5」)	5					
	増減試験研究費の額 (1)－(5)	6					
	増減試験研究費割合 $\frac{(6)}{(5)}$	7			前事業年度以前の場合 基準年度比売上金額減少割合≧2％の場合の特例加算割合 (別表六(十二)「11」)	18	
試験研究費の額の計算	平均売上金額 (別表六(十一)「10」)	8	円				
	試験研究費割合 $\frac{(1)}{(8)}$	9		当期税額基準額 ((16)＋(別表六(十五)「9」))×(0.25＋(17)＋(18))		19	円
税額控除割合の計算	(5)＝0の場合又は設立事業年度の場合	10	0.085	当期税額控除可能額 ((15)と(19)のうち少ない金額)又は(別表六(九)付表「25」、「28」又は「30」)		20	
	(7)＞9.4％かつ令和5年3月31日以前に開始する事業年度の場合 $\frac{10.145}{100}+((7)-\frac{9.4}{100})\times 0.35$	11					
	(10)及び(11)以外の場合 $\frac{10.145}{100}-(\frac{9.4}{100}-(7))\times 0.175$ (0.02未満の場合は0.02)	12		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の①」)		21	
	(9)＞10％の場合の控除割増率 $((9)-\frac{10}{100})\times 0.5$ (0.1を超える場合は0.1)	13					
	税額控除割合 ((10)、(11)又は(12))＋((10)、(11)又は(12))×(13) (小数点以下3位未満切捨て) (0.1又は0.14を超える場合は0.1又は0.14)	14		法人税額の特別控除額 (20)－(21)		22	

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）